

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(千円)

団体名

斑鳩町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
5,160,258	315,073	5,475,331

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	9,217,220	8,954,905	262,315	213,111	8,594,278	—	基金から501,506千円繰入
大字龍田財産区特別会計	5,486	830	4,655	4,655	—	—	
普通会計	9,208,992	8,946,677	262,315	213,111	8,574,278	15,303	基金から501,506千円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(千円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	759,156	722,086	—	37,070	1,761,913	15,293	105.3	—	—	法適用企業
国民健康保険事業 特別会計	(歳入) 2,335,110	(歳出) 2,855,009	△ 519,899	(実質収支) △ 533,674	—	179,803	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 2,102,162	(歳出) 2,117,293	△ 15,131	(実質収支) △ 15,131	—	160,451	—	—	—	
介護保険事業特別 会計	(歳入) 1,349,774	(歳出) 1,312,194	37,580	(実質収支) 34,373	—	217,591	—	—	—	
公共下水道事業会 計	(歳入) 1,663,794	(歳出) 1,639,794	24,000	—	6,378,739	341,272	—	—	—	
駐車場整備事業会 計	(歳入) 23,937	(歳出) 8,634	15,303	(実質収支) 15,303	—	—	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(千円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
老人福祉施設三室 園組合	370,282	370,103	179	179	—	19.9	—	—	—	
三室園(指定介護 老人福祉施設)	202,469	202,266	203	203	—	—	—	—	—	他会計繰入・補助 金 38,913千円
三室園(老人短期 入所施設)	15,884	15,884	—	—	—	—	—	—	—	
あくなみ苑(指定介 護老人福祉施設)	245,916	245,774	142	142	871,239	—	—	—	—	他会計繰入・補助 金 56,033千円
あくなみ苑(老人短 期入所施設)	106,347	106,347	—	—	—	—	—	—	—	他会計繰入・補助 金 39,004千円
あくなみ苑(老人デ イサービスセン ター)	53,280	53,280	—	—	—	—	—	—	—	他会計繰入・補助 金 16,172千円
王寺周辺広域休日 応急診療施設組合 (指定訪問看護ス テーション)	171,499	153,829	17,670	17,670	434,685	26.9	—	—	—	
西和衛生試験セン ター組合	99,726	96,213	3,513	3,513	35,626	17.7	—	—	—	
西和消防組合	1,624,875	1,588,634	36,241	36,241	131,896	18.4	—	—	—	
奈良県市町村職員 退職手当組合	4,998,664	4,957,607	41,057	41,057	—	5.3	—	—	—	
奈良県市町村職員 公務災害補償組合	18,612	12,761	5,851	5,851	—	5.1	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
文化振興財団	△ 444	102,663	100,000	2,619	—	—	—	
土地開発公社	△ 28,152	22,043	5,000	—	—	1,260,000	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.57	実質収支比率	4.1
実質公債費比率	15.2	経常収支比率	93.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。